

四半期報告書

(第80期第2四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村 瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 累計期間	第80期 第2四半期 累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	451	480	898
経常利益 (百万円)	76	107	160
四半期(当期)純利益 (百万円)	43	72	156
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	2,667	3,052	3,360
総資産額 (百万円)	48,827	50,329	51,284
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.91	18.19	39.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	8.00
自己資本比率 (%)	5.5	6.1	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	△1,081	1,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	144	1,532	△910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23	△31	△23
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,117	1,408	989

回次	第79期 第2四半期 会計期間	第80期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.90	13.25

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日から同年9月30日までの6か月間）のわが国経済は、東日本大震災に関連する復興需要により底堅い内需を確認することができました。一方外部環境に目を移しますと、長引く欧州債務問題や中国の成長鈍化から世界的な景気減速懸念が広がり、これを受けて秋口からは各国で金融緩和を強化する動きが強まりました。

株式市況についてみますと、10,109円で始まった日経平均株価は、欧州債務問題を背景に下落を続け、6月上旬には一時8,295円まで値を下げました。その後欧州や米国の金融緩和策に対する期待から9,000円台を回復する場面も見られましたが、9月に入ると日中関係が悪化し、対中貿易の先行きに不透明感が強まり、企業業績の悪化懸念が株価の上値を抑える展開となりました。最終的に当第2四半期末は、前事業年度末（10,083円）に対し、12.0%下落の8,870円で取引を終えました。この間、当第2四半期末の3市場信用取引残高は1兆2,963億円と、前事業年度末（1兆3,892億円）に比べ6.7%の減少となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は49億円と、一般貸付金が減少し、前年同四半期（60億円）比10億円の減少となりました。

貸付金以外の運用面をみますと、有価証券投資の期中運用平均残高は403億円と、前年同四半期（370億円）比32億円の増加となりました。また借入有価証券代り金の期中平均残高は52億円と、前年同四半期（73億円）比21億円の減少となっております。

こうした運用状況の下、当期の営業収益は4億80百万円と有価証券利息配当金の増収を主因として前年同四半期（4億51百万円）比29百万円の増収となりました。営業費用は支払手数料の減少により1億41百万円と、前年同四半期（1億43百万円）より2百万円減少しました。また、一般管理費は物件費の増加を主な要因として2億55百万円と、前年同四半期（2億49百万円）比5百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期の営業利益は84百万円と、前年同四半期（57百万円）比26百万円の増益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は1億7百万円と、前年同四半期（76百万円）比30百万円の増益となりました。今期は特別損益の計上がなく、税金費用を減算した四半期純利益は72百万円と、前年同四半期（43百万円）比28百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、投資有価証券が増加となった一方で、一般貸付金及び未収入金の減少等を主な要因として、503億29百万円と、前事業年度末に比べ9億54百万円の減少となりました。負債は、運用残高の減少に伴い、コールマネーによる短期資金調達が減少し、472億76百万円と、前事業年度末比6億47百万円減少しました。また純資産は30億52百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から減少したことにより、3億7百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、14億8百万円となりました。

当四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億81百万円の支出超過(前年同四半期は6億16百万円の収入超過)となりました。これは主として、コールマネーの減少による支出15億円に対し、借入金の増加による収入が3億円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15億32百万円の収入超過(前年同四半期は1億44百万円の収入超過)となりました。これは主として、投資有価証券の取得及び差入保証金の差入による支出1,537億36百万円に対し、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び差入保証金の回収による収入が1,552億87百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の支出超過(前年同四半期は23百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払が31百万円あったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第2四半期 累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)	前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	53,709千株	67,989千株	113,288千株
		金額	28,887,666	55,747,862	60,299,383
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	548,665	501,541	548,665
		貸付高	1,719,418	3,244,102	3,100,108
		回収高	1,844,872	3,080,020	3,147,232
		期末残高	423,211	665,622	501,541
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	6,439	6,406	6,439
		貸付高	41,401	43,823	83,116
		回収高	44,882	44,270	83,149
		期末残高	2,959	5,959	6,406
	一般貸付金	繰越高	5,791,785	4,802,423	5,791,785
		貸付高	7,570,000	9,359,090	15,214,529
		回収高	8,896,732	9,525,159	16,203,891
		期末残高	4,465,053	4,636,355	4,802,423
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	2,143	56,181	17,550
		回収高	2,143	56,181	17,550
		期末残高	—	—	—

(7) 業務部門別収入の状況

区分		前第2四半期累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日)		前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	2,200		2,334		3,787	
	受取手数料	246		366		495	
	有価証券貸付料	583		638		1,118	
	小計	3,030	0.7	3,340	0.7	5,401	0.6
一般貸付	一般貸付金利息	75,519		64,763		144,436	
	受取手数料	7		5		22	
	小計	75,527	16.7	64,769	13.5	144,458	16.1
その他の収入	借入有価証券代り金利息	3,273		2,298		5,571	
	受取手数料	2,779		2,779		5,562	
	(有価証券集中管理手数料)	(951)		(951)		(1,904)	
	(その他受取手数料)	(1,827)		(1,827)		(3,657)	
	有価証券貸付料	1		22		14	
	有価証券利息及び配当金	366,531		407,700		737,948	
	小計	372,585	82.6	412,800	85.8	749,097	83.3
計		451,143	100.0	480,909	100.0	898,956	100.0

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	4,000	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名証取引参加者協会	名古屋市中区栄3丁目8-20号	924	23.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	200	5.00
小林 實 夫	長野県中野市	197	4.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	190	4.75
石 田 春 久	京都府京都市	170	4.25
江 崎 勝 彦	福岡県大牟田市	154	3.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 常任代理人日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	120	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	105	2.62
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2-4	76	1.92
加 藤 彰 一	神奈川県川崎市	73	1.82
計	—	2,209	55.24

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、東海東京証券株式会社が所有する当社株式を退職給付信託に拋出したものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	—
単元未満株式	普通株式 36,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,937	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式962株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融株式会社	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	27,000	—	27,000	0.67
計	—	27,000	—	27,000	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,161	1,408,791
有価証券	300,402	—
貸借取引貸付金	501,541	665,622
一般貸付金	4,802,423	4,636,355
貸借取引貸付有価証券	6,406	5,959
借入有価証券代り金	5,172,459	5,175,126
未収入金	5,749,064	1,291,594
その他	280,015	183,202
流動資産合計	17,801,474	13,366,652
固定資産		
有形固定資産	50,767	49,366
無形固定資産	134,631	103,354
投資その他の資産		
投資有価証券	32,715,626	36,038,606
繰延税金資産	—	94,947
その他	602,121	697,067
貸倒引当金	△20,085	△20,085
投資その他の資産合計	33,297,662	36,810,536
固定資産合計	33,483,061	36,963,257
資産合計	51,284,535	50,329,910
負債の部		
流動負債		
コールマネー	9,500,000	8,000,000
短期借入金	35,500,000	35,800,000
未払金	326,040	1,025,855
未払法人税等	103,817	33,707
貸付有価証券代り金	6,406	5,959
担保金	131,000	131,000
預り金	7,647	5,651
預り有価証券	6,406	5,959
賞与引当金	18,465	18,703
役員賞与引当金	6,500	2,950
その他	78,813	90,539
流動負債合計	45,685,097	45,120,326
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
繰延税金負債	89,939	—
退職給付引当金	107,429	114,729
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	2,239,312	2,156,673
負債合計	47,924,410	47,276,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	18,857	18,722
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	1,115,426	1,156,054
利益剰余金合計	2,905,284	2,945,777
自己株式	△6,132	△6,384
株主資本合計	3,099,152	3,139,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,973	△86,482
評価・換算差額等合計	260,973	△86,482
純資産合計	3,360,125	3,052,910
負債純資産合計	51,284,535	50,329,910

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	77,720	67,098
借入有価証券代り金利息	3,273	2,298
受取手数料	3,033	3,152
有価証券貸付料	585	660
有価証券利息配当金	366,531	407,700
営業収益合計	451,143	480,909
営業費用		
支払利息	96,430	97,847
支払手数料	46,189	42,712
有価証券借入料	969	853
営業費用合計	143,588	141,412
営業総利益	307,555	339,497
一般管理費	※1 249,789	※1 255,011
営業利益	57,765	84,485
営業外収益		
投資有価証券売却益	739,704	904,749
デリバティブ取引運用益	62,445	—
その他	1,376	1,612
営業外収益合計	803,525	906,362
営業外費用		
投資有価証券売却損	779,083	535,568
デリバティブ取引運用損	—	331,650
その他	5,553	16,135
営業外費用合計	784,636	883,354
経常利益	76,654	107,493
特別損失		
固定資産除却損	23	—
投資有価証券評価損	1,096	—
特別損失合計	1,120	—
税引前四半期純利益	75,534	107,493
法人税、住民税及び事業税	33,089	33,718
法人税等調整額	△901	1,496
法人税等合計	32,187	35,214
四半期純利益	43,346	72,278

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	75,534	107,493
減価償却費	38,196	37,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,248	238
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,050	△3,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,754	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,238	7,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	39,379	△369,181
固定資産除却損	23	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,096	—
デリバティブ取引運用損益 (△は益)	△62,445	331,650
受取利息及び受取配当金	△447,704	△477,580
支払利息	96,430	97,847
その他の損益 (△は益)	△121	△111
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,452,185	1,986
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	1,010,535	△2,667
コールマネーの増減額 (△は減少)	△3,500,000	△1,500,000
借入金金の増減額 (△は減少)	1,500,000	300,000
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△3,480	△446
その他の資産の増減額 (△は増加)	40,074	25,589
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,266	△3,620
小計	236,121	△1,447,066
利息及び配当金の受取額	495,816	567,867
利息の支払額	△96,847	△98,727
法人税等の支払額	△18,890	△103,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	616,199	△1,081,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△1,399
無形固定資産の取得による支出	△2,634	△4,225
投資有価証券の取得による支出	△154,027,346	△152,186,586
投資有価証券の償還による収入	2,972	—
投資有価証券の売却による収入	154,072,487	153,687,471
デリバティブ決済による支出	△14,215	△20,558
デリバティブ決済による収入	5,141	7,955
差入保証金の差入による支出	△340,000	△1,550,000
差入保証金の回収による収入	349,335	1,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,527	1,532,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△96	△252
配当金の支払額	△23,677	△31,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,774	△31,842
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736,953	419,630
現金及び現金同等物の期首残高	380,050	989,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,117,003	※1 1,408,791

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)																																						
<p>※1 一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給与</td> <td style="text-align: right;">118,236 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,602</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,255</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">16,611</td> </tr> <tr> <td>交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>賃借料・管理費</td> <td style="text-align: right;">17,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,196</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△3,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,967</td> </tr> </table>	報酬・給与	118,236 千円	退職給付費用	7,602	賞与引当金繰入額	18,255	役員賞与引当金繰入額	2,950	福利厚生費	16,611	交通費・通信費	2,226	賃借料・管理費	17,497	減価償却費	38,196	貸倒引当金繰入額	△3,754	その他	31,967	<p>※1 一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給与</td> <td style="text-align: right;">117,751 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,703</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,950</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">16,740</td> </tr> <tr> <td>交通費・通信費</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>賃借料・管理費</td> <td style="text-align: right;">17,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,977</td> </tr> </table>	報酬・給与	117,751 千円	退職給付費用	7,932	賞与引当金繰入額	18,703	役員賞与引当金繰入額	2,950	福利厚生費	16,740	交通費・通信費	2,471	賃借料・管理費	17,497	減価償却費	37,986	その他	32,977
報酬・給与	118,236 千円																																						
退職給付費用	7,602																																						
賞与引当金繰入額	18,255																																						
役員賞与引当金繰入額	2,950																																						
福利厚生費	16,611																																						
交通費・通信費	2,226																																						
賃借料・管理費	17,497																																						
減価償却費	38,196																																						
貸倒引当金繰入額	△3,754																																						
その他	31,967																																						
報酬・給与	117,751 千円																																						
退職給付費用	7,932																																						
賞与引当金繰入額	18,703																																						
役員賞与引当金繰入額	2,950																																						
福利厚生費	16,740																																						
交通費・通信費	2,471																																						
賃借料・管理費	17,497																																						
減価償却費	37,986																																						
その他	32,977																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,117,003 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,117,003</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,117,003 千円	現金及び現金同等物	1,117,003	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,408,791 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,408,791</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,408,791 千円	現金及び現金同等物	1,408,791
現金及び預金	1,117,003 千円								
現金及び現金同等物	1,117,003								
現金及び預金	1,408,791 千円								
現金及び現金同等物	1,408,791								

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,785	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価の差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	228,747	87,249
債券			
国債・地方債	25,215,915	25,394,800	178,884
社債	400,065	402,712	2,646
その他	5,051,243	5,154,331	103,087
その他	1,811,741	1,822,441	10,700
計	32,620,463	33,003,032	382,568

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,096千円を計上しております。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものであることから記載しております。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	141,497	195,767	54,269
債券			
国債・地方債	26,075,861	26,094,700	18,838
社債	100,061	102,120	2,058
その他	7,125,403	7,100,174	△25,229
その他	2,730,024	2,532,849	△197,175
計	36,172,847	36,025,610	△147,236

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	504,500	—	504,500	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 債券関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	国債先物取引				
	売建	24,141,700	—	24,141,700	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(3) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	△59,753	△59,753
	計	5,000,000	5,000,000	△59,753	△59,753

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	441,000	—	441,000	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	5,000,000	5,000,000	△71,760	△71,760
	計	5,000,000	5,000,000	△71,760	△71,760

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円91銭	18円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	43,346	72,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	43,346	72,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,974	3,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

中部証券金融株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	中部証券金融株式会社
【英訳名】	CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯 本 崇 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目8番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第80期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。